

別記様式第1号（第5条関係）

事前相談申込書

年 月 日

関市長 様

住所又は所在地

契約まで使用する印を
押印してください

氏名又は名称及び代表者名

印

(電話 - -)

年 月 日付けで公告があった民間提案制度における提案検討にあたり、次のとおり事前相談を申込みます。

記

対象の市有財産	物件番号				
	市有財産等の名称				
	市有財産等の所在地		現地確認を希望する場合のみ記載		
相談理由（該当に○）			質問 ・ 現地確認		
現地確認希望日時 （希望順位2位）	1	日にち	年	月	日（ ）
		時 間	午前 ・ 午後	時	分
	2	日にち	年	月	日（ ）
		時 間	午前 ・ 午後	時	分
相談・質問内容	・ 市の施策、方針に関すること ・ 募集要項に関すること ・ 提案に向けて市へ提供を希望する資料 など				
担当部署			担当者役職氏名		
電話番号			Eメール		

別記様式第2号（第6条関係）

民間提案制度参加申込書

年 月 日

関市長 様

住所又は所在地

〒

契約まで使用する印を
押印してください

氏名又は名称及び代表者名

(電話 - -)

印

年 月 日付けで公告があった下記市有財産に係る民間提案制度に参加したいので、民間提案制度実施要綱第6条の規定により、必要書類を添えて申込みます。

記

1 対象の市有財産

物件番号	
市有財産等の名称	
市有財産等の所在地	

2 添付書類

- (1) 誓約書（別記様式第3号）
- (2) 提案者概要調書（別記様式第4号）
- (3) 企画提案概要書（別記様式第5号）
- (4) その他別に定める書類

別記様式第3号（第6条関係）

誓 約 書

年 月 日

関市長 様

住所又は所在地

〒

契約まで使用する印を
押印してください

氏名又は名称及び代表者名

（電話 — — ）

印

年 月 日付けで公告があった民間提案制度における提案書を提出するにあたり、民間提案制度実施要綱及び募集要項に記載されている事項について、すべて満たしていることを誓約します。

なお、当該宣誓に違反があった場合には、それまで提案者が費やした費用を弁償することなしに、提案者の資格を関市が一方的に剥奪する権利を有することに同意します。

提 案 者 概 要 調 書

氏名又は名称及び 代表者名					
住所又は所在地 (TEL/FAX)	(電話: FAX:)				
提案者の種別	☐ 営利企業 ☐ NPO法人等 ☐ 個人・個人事業主 ☐ 市民団体 ☐ その他 ()				
資本金	万円	設立年月日	年 月 日		
従業員等の数	名	提案業務の 担当予定者数	名		
提案業務を担当する 部署・担当者	担当部署 : 所 在 地 : 担当者役職氏名 : 電話 : FAX : Eメール :				
添付書類	●印：必須 △印：該当の場合				
		提出書類名	法人・ 団体	個人事業主・ 個人	備考
	1	登記事項証明書	●		法務局発行の現在(履歴)事項全部証明書 ただし、団体にあっては、規約、会則その他設立趣旨が分かるもの
	2	身分証明書・住民票		●	本籍地の市町村が発行する身分証明書
	3	完納証明書 (市町村民税)	●	●	所在地の市町村が発行する、すべての市町村民税に未納がない旨記載がある証明書 ただし、市町村で完納証明書(未納がないことの証明書)が発行されない場合は、納税証明書(直前1年分)
	4	財務諸表類	●	△	前年度の決算書など財務状況が分かる資料
任意の添付資料がある場合は、資料名称を記載		5	その他		・提案内容と同種の実績 ・パンフレット など

(注意事項)

- 1 「従業員等の数」の欄には、役員、従業員、賛助会員などの種類及びその人数を記載してください。
- 2 任意で添付した書類がある場合は、「添付資料」の欄（その他）に当該資料の名称を記載してください。
- 3 官公庁発行の証明書は、発行後3ヵ月以内の原本に限ります。
- 4 必要に応じて、別途、添付資料の提出を求める場合があります。

別記様式第5号（第6条関係）

企 画 提 案 概 要 書

1 提案の具体的内容

提案事業名	事業内容を端的に表現する事業名称
提案事業概要	・ 検討している事業の概要 ・ 提案者独自のノウハウ、優位性 ・ 事業実施による市・市民のメリット など
効果	効果が期待される項目すべてに○をつけ、その内容を記入してください。 以下の提案内容の要件①～③のうち、必ず1つ以上記載 ① 公共施設マネジメントに貢献するもの ・ 歳出の削減（維持管理コスト削減など）や、歳入の増加（税収増加、売払又は賃貸収入の増加など） など ② 地域課題の解決に繋がるもの ・ 人口減少・少子高齢化対策、関係人口の拡大、移住定住促進、都市サービス機能の維持、防災対策、教育環境の確保 など ③ 地域経済の好循環に繋がるもの ・ 地産地消の促進、雇用創出、労働力不足の解消、後継者育成、生産性の向上（デジタル化など）、地域の魅力向上 など ④ その他（ ） ・ カーボンニュートラルの実現、ダイバーシティの実現 など

2 利活用方法・希望価格・期間

金額の頭に「¥」をつけ、税込み額にて記載

利活用方法	購入 ・ 賃借		
希望価格	¥○○○○○○○○円 ※賃借を希望する場合は年額		
賃借希望期間	年	利活用希望開始時期	年 月
備考			

3 事業計画

実施スケジュール	
実施体制	

4 提案に係る資金計画等

(1) 資金計画

資金計画（初期投資概算内訳）		資金調達計画		
項目	金額（千円）	項目	調達先	金額（千円）
設計・管理費		自己資金		
内装工事費		借入金		
設備工事費		出資金		
合計		合計		

(2) 収支計画

事業を行わない個人の場合は、記載不要

経常経費		項目	初年度 (千円)	2年度目 (千円)	3年度目 (千円)
	収 入	事業収入			
		自己資金			
		借入金			
	支 出	人件費			
		賃貸料			
		減価償却費			
	経常損益				

(注意事項)

- 1 記載しきれない場合は、別紙を添付してください。
- 2 記載項目は、必要に応じて追加してください。

別記様式第6号（第7条関係）

辞 退 届

年 月 日

関市長 様

住所又は所在地

〒

参加申込書で使用了た
印を押印してください

氏名又は名称及び代表者名

(電話 - -)

印

年 月 日付けで参加申込した民間提案制度について、下記理由により
参加を辞退します。

記

1 辞退理由（「都合により」等のあいまいな表現は避け、具体的に記入すること）

--

2 連絡先

担当部署	
担当者役職氏名	
電話番号	
Eメール	